

一億総活躍、女性活躍、拉致、少子化、男女共生社会・・・担当大臣に再任の 加藤勝信 先生

2016年8月4日 記

高齢化問題ジャーナリスト 朝日新聞社社友 高連協オピニオン会員
堀内正範

TEL& FAX 0475-42-5673 KEITAI 090-4136-7811 mhori888@ybb.ne.jp

夏山如滴。

加藤先生におかれましては、「一億総活躍」を含むいくつもの国政の重要な課題に当たられる大臣というお立場で再任されたことで、この夏もさぞご多用にお過ごしになられていると推察いたします。とくに昨年来の安倍首相の「一億総活躍」という呼びかけは、わたくしども高齢社会活動を推し進めているものにとっては、「高齢者（65歳以上）が3400万人、国民の4人にひとりに達した社会」への新たな対策がはじまる歴史的契機として捉えております。

申すまでもないことですが、わが国の「高齢社会対策」は、1995年11月の村山内閣による「高齢社会対策基本法」の制定、1996年の橋本内閣による「高齢社会対策大綱」の閣議決定から20年に当たり、本来ならば政府の主導により、その検証が行われて国民の関心が高まる機会なのですが残念ながらその気配が見えません。

この20年間のわが国の「高齢化対策」は、①高齢者は「支えられる者」という認識による「高齢者対策」（介護、医療、福祉、年金）が主で、この点では成果をみましたが、②増えつつきてきた「支え手の高齢者」を対象とする「高齢社会対策」としての意識の醸成、就労、生涯学習、高齢者むけ製品の開発支援、居場所づくり、世代交流・・・といった「長寿時代の新しいしくみ」づくりは延滞しつづけてきました。

安倍首相は昨年の内閣改造に当たって「一億総活躍」を呼びかけて、新しい課題の担当大臣に加藤先生が就任されましたが、これまで女性・若者の成長力に期待してすすめてきたアベノミクス政策に、高齢者層の成熟力・円熟力によるエイジノミクスを加えたオールジャパンに広げて、「一億総活躍経済社会」への歴史的転回を呼び起こす時期にあるのは明らかです。時期尚早として社会対策を欠いてきた歴代政権には高齢者層が持つ技術・知識・資産の参加による構想がなかったこともまた明らかです。

わたくしたちは、社会対策の延滞を問いつづけています。世代を越えてみんなが安心して暮らせる「日本長寿社会」の達成にむかう社会を招来するために、今こそそれぞれに将来構想をお持ちの以下の5人の方々、

小宮山宏（元東大学長・プラチナ社会構想）、堀田力（さわやか福祉財団会長・新地域支援構想）、樋口恵子（高齢社会をよくする女性の会理事長）、清家篤（慶応義塾大学塾長）、秋山弘子（東大高齢社会研究機構特任教授）氏

のご意見を聴き、「一億総活躍」の実質的内容固めの糧とされることを切望いたします。昨年ご就任の際（2015年10月14日）にも意見を述べましたが、このたびこそ実行される機会であることを訴えて再度の請願といたします。

一億総活躍、女性活躍、拉致、少子化、男女共生社会・・・担当大臣

加藤勝信 先生

2015年10月15日 記

秋山如粧。

加藤先生におかれましては、去る10月7日の内閣改造で、新たに設けられた「一億総活躍」担当大臣に就任され、同時にいくつもの重要な課題を担当されるということで、さぞご多用にお過ごしのことと推察いたします。

新たな「一億総活躍社会」という呼びかけは、オールジャパン、オールエイジズ体制の構築であり、当然のこと「3380万人、国民の4人にひとりに達した高齢者」（65歳以上）の社会参加を期待してのことと理解しております。

改めて申すまでもなく、わが国は「国民が生涯にわたって就業その他の多様な社会的活動に参加する機会が確保される公正で活力ある社会」を基本理念として掲げる「高齢社会対策基本法」が1995年11月に村山内閣によって制定されており、本年11月は制定以来、節目の20年に当たります。本来ならば、国民の関心が高まる機会なのですが、その気配は見えません。

1996年に橋本内閣による「高齢社会対策大綱」の閣議決定、2001年に小泉内閣による「大綱改定」、そして2012年9月に野田内閣による11年ぶりの「大綱再改定」という経緯をたどっております。

今回の「一億総活躍」の目標は、これまで女性・若者の「成長力」優先のアベノミクスによって後回しにされてきた高齢者層の「成熟力+円熟力」の取り込みにあり、高齢者が保持している技術・知識・資産の活用によるオールジャパン経済（成長力+成熟力+円熟力による）を呼び起こす契機とするところにあると推察されます。

なぜなら新世紀15年の間のわが国の「高齢化対策」は、①高齢者は「支えられる者」という固定観念による「高齢者対策」（介護、医療、福祉、年金など）が主であり、②高齢者意識の醸成、高齢者むけ製品や流通の開発支援、高年期に必要な知識や技能の習得、居場所づくり、世代交流といった「高齢社会対策」は延滞しつづけてきました。

にもかかわらず、新世紀15年のあいだ対策を延滞してきた政治リーダーにはその構想がないこともまた明らかです。衆参両院は党派を越えて「社会保障」のための「消費税増税」では議論を尽くしましたが、同時進行していた「対策大綱」については官僚と学者の検討にまかせて、政治の場面での論議はないままでした。

それは「一億総活躍国民会議」の民間議員に菊池桃子さんが選ばれて話題になりましたが、オールジャパン経済社会にするために加わるべき高齢世代の代表の名がないことに示されています。女性と若者の「成長力」に期待し優遇する首相と中央の政治家・官僚の視野にはいる範囲の人材さがしでは、「一億総活躍」社会の実現は不可能です。

わたくしたちは「高齢社会対策」の延滞（政治不在）を問いつづけてきました。担当の責任ある立場に就かれた加藤先生には、15年延滞の経緯と実情を顧みて、「下流老人」「老後破産」といった憂うべき現象に歯止めをかけ、世代を越えてみんなが安心して暮らせる「日本長寿社会＝一億総活躍社会」を招来するために、指導力を発揮されることを期待いたします。

高齢化問題ジャーナリスト

堀内正範 朝日新聞社社友 元『知恵蔵』編集長 高連協オピニオン会員